

はじめに

経済の動きについて 2019年5月

2019年5月、幕間が近いと考えられていたトランプ劇場のどんでん返しに市場が震撼した。多くの市場関係者にとって、米中の貿易を巡る対立が、今後長く続く「新冷戦」のほんの始まりにすぎないということを改めて認識せざるを得なくなつた瞬間であった。二大大国の覇権争いであり、新たな国際秩序を作る試みである以上、経済的見地から是非を論じられるものではない。知財の問題を考えれば、日本にとっては米国と歩調をあわせるべき問題とも言えるが、少なくともこれで世界経済の先行き不透明感は一段と高まった。

貿易戦争は基本的にチキンゲームであり、米中両国が実践している通り、強力なコミットメント(恫喝)で相手に譲歩を強いるのが最適な戦略である。しかし、両者とも引かなければ、誰も望まない最悪の結果を招くことになる。仮に、米中両国が互いの輸入品に25%の関税を課した場合、当社のモデルでは、米国経済への悪影響が中国経済へのそれを上回る(右図)。製品価格への転嫁と個人消費の失速が避けられないうえ、米国の場合は、株価を経由した景気下押し圧力も大きいためだ。中国も、ここまで元安で10%の関税をかなりの程度吸収してきたが、25%の関税を相殺する元安誘導は不可能で、輸出が大打撃を受けるだろう。貿易面で漁夫の利を得る日本経済への影響は初期段階では大きくないが、米中二大経済大国が失速に向かえば、運命を共にするのは確実である。

交渉の行方は予断を許さない。関税をかけられる規模では米国が上回っており、トランプ氏としてはこれをテコに短期決戦を図りたい。それでなくともトランプ氏は、日々大統領の適格性を問う声との戦いに多大な労力を割いており、常に新たな成果を必要としている。毀誉褒貶にかかわらず世間の耳目を集めること自体がエネルギー源という意味では、今回の動きもすでに成功しているが、高関税を払うのがほかならぬ自分たちであることに支持者が気づいたときに、現行路線への支持が続くかどうかはわからない。

短期的な経済への打撃は中国の方が大きいが、習近平氏には、選挙の洗礼を受けないという強みがある。時間が経てば経つほど米経済も苦しくなる。大統領選前の景気失速はなんとしても避けたいトランプ氏に対し、中国の場合、財政で景気を下支えしつつ、持久戦を続けることもある程度可能である。米国の対中強硬スタンス自体は、誰が次期大統領になろうと引き継がれる可能性が高いものの、人による濃淡はあるはずで、選挙戦の動向次第では交渉引き延ばしにかかるだろう。ただ、この間の景気が制御不能な状態に陥るリスクももちろんある。今後 10 年程度で経済規模が米国に追いつく可能性が高く、交渉力が自然に強まっていくことを考えれば、今回の交渉で無理する必要はないともいえる。6 月に日本で実現とも言われる米中首脳会談に注目が集まるが、ここでの両者の歩み寄りに期待できないわけではない。

(Kodama wrote)

<出典>明治安田生命保険相互会社 ホームページ「ニュースリリース」

I. 研究助成事業

2018 年度は、研究助成を、大学・研究所、相談機関、保健医療機関や当財団開催講座の講師など約 600ヶ所へ案内するとともに、ホームページによる公募を行った結果、141 件の応募があった。

助成対象は「乳幼児期から思春期・青年期までの子どもの問題」、「家族・家庭の問題」および「高齢者の問題」に関する【心理学・医学的研究分野】と【社会学・社会福祉学的研究分野】についての基礎的・臨床的研究とし、応募状況は、下表の通りであった。第一次および第二次選考を経て、6月 6 日に開催した研究助成選考委員会に諮問して下表のように決定した。

研究対象分野	応募件数 (件)	助成件数 (件)	助成金額 (万円)
心理学・医学的研究分野	106	15	740
社会学・社会福祉学的研究分野	35	4	178
合 計	141	19	918

また、2017 年度に助成した 18 組の対象者による「研究助成成果報告会」を 2018 年 7 月 21 日に開催した。選考委員および 2017 年度の研究グループに加えて、2018 年度助成対象者 3 名が参加し、学会形式による運営を行った。研究成果の発表に対して活発な意見交換が行われた。

なお、これらの研究成果は「第 53 回(2017 年度)研究助成論文集」として、10 月に刊行し、関係機関や団体等へ 200 冊贈呈した。

「研究助成論文集」は毎年書籍として刊行し頒布しているが、広く社会に還元するために PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

【2018年度 研究助成対象者一覧表】

1. 心理学・医学的研究

敬称略・五十音順 (万円)

地区	申 請 者	研 究 テ ー マ	助成金	
東京	昭和大学発達障害医療研究所 講師	アオキ エウ 青木 悠太	ASD罹患児の感覚異常と社会性の関係のクラスタリング -質問紙・構造化面接・動画解析-	50
東京	慶應義塾大学 医学部 精神・神経科学教室 助教(専修医)	アライ ナオヒロ 新井 哲泰	低活動型せん妄の予測因子探索のためのメタボローム解析・脳波解析	50
静岡	浜松医科大学 子どものこころの発達研究センター 特任助教	イワブチトシキ 岩渕 俊樹	自閉スペクトラム症の認知神経機序に関する研究 -中枢性統合の観点から-	49
福岡	九州大学病院 総合周産期母子医療センター 臨床心理士	イワヤマ マリコ 岩山 真理子	NICU入院児と親の関係性構築支援にむけた早期介入支援 -新生児行動観察(NBO)法の母子間の情緒応答性に対する効果-	50
東京	東京大学大学院 医学系研究科 大学院生	ウスイ ユリコ 臼井 由利子	子どもへの愛着形成(ボンディング)に出産体験が及ぼす影響 -出産恐怖感尺度(W-DEQ日本語版)を用いた出産体験とボンディング障害との関連-	50
新潟	医療法人 志靖会 新潟こころの発達クリニック 理事長、院長	エンドウ タロウ 遠藤 太郎	子どものゲーム症に対する包括的介入研究 -地域中核的な医療クリニックでの大規模スクリーニングから集中的な心理社会的介入まで-	47
群馬	ラ・トローブ大学 (オーストラリア) 大学院生	カワシマ ヒロコ 川島 寛子	自閉スペクトラム症の早期発見の促進 -The Autism Detection in Early Childhood (ADEC) 日本語版の妥当性研究-	50
宮城	東北大学大学院 医学系研究科 大学院生	ケンモチ アサミ 劍持 麻美	父子家庭の父親に対するソーシャルサポートの内容と精神的健康との関連について	50
東京	桜美林大学 専任講師	コセキ シュンスケ 小関 俊祐	福祉型障がい児入所施設における包括的心理支援プログラムの開発 -入所施設という特徴を生かした日常に根差した支援方略の構築-	50
東京	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 研究生	ジキハラ ヤスミツ 直原 康光	離婚を経験した同居親における面会交流の受け入れ等のプロセス及び規定要因等の検討 -父母として協力関係を構築するために必要な心理的支援の在り方を検討するために-	50
栃木	栃木県警察本部 刑事部科学捜査研究所 主任	ハギノヤ シュンペイ 萩野谷 俊平	日本語版面接者訓練強化ツール(EIT-JP)の効果検証 -臨床心理士を対象として-	50
東京	東京大学大学院 教育学研究科 大学院生	ハマナ マイ 浜名 真以	幼児期から児童期にかけての感情語彙の発達 -項目反応理論を用いた検討-	50
福井※	平谷こども発達クリニック 医師	ヒラタニ ミチオ 平谷 美智夫	ディスレクシアの疫学研究: 幼児期から成人までの縦断的研究 -ディスレクシア生徒の中学生時代の問題 ~学習成績とメンタルヘルスの関連-	50
京都	京都大学 医学研究科 助教	マツカラ ヨシカ 松浦 喜貴	言語障害および言語発達遅滞患者に対するネットワーク型構音訓練システムの開発 -インターネットを介して構音訓練ツールを用いた在宅での言語指導支援の構築-	50
千葉	聖徳大学大学院 臨床心理学研究科 教授	ヤマグチ ヨカズ 山口 豊一	発達障害傾向の子どもへの教育・心理・医療によるアウトリーチ型協働支援モデルの構築のための基礎的研究	44
小計 15件 740万円				

2. 社会学・社会福祉学的研究

敬称略・五十音順 (万円)

地区	申 請 者	研 究 テ ー マ	助成金	
東京	ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科 大学院生	イケダ ハリコ 池田 紀子	児童虐待対応における学校から関係機関への連携開始判断への影響要因 -東北地区のスクールソーシャルワーカーを対象とした調査を通して-	31
岩手	岩手大学 教育学部 教授	ムギクラ テツ 麦倉 哲	東日本大震災遺族の生の軌跡と心の復興に関する研究 -岩手県大槌町大震災遺族を対象とした学術調査-	50
石川	金沢大学人間社会学域学校教育学類附属 特別支援学校 教諭	ヨシオカ マナブ 吉岡 学	視覚障害児のための歩行訓練用石突の研究 -身体負荷の少なく、メンテナンスしやすい石突を求めて-	50
埼玉	埼玉医科大学総合医療センター メンタル クリニック 助教	ワケタイセイ 和氣 大成	自覚的認知機能低下患者に対するアルツハイマー病発症前診断の心理的影響 -認知症の効果的な告知マニュアルの開発に向けて-	47
小計 4件 178万円				
合計 19件 918万円				

※は団体申請

II. 研修事業

研修事業は、精神保健分野での社会貢献を目指す財団の中核事業のひとつであり、精神保健分野で活躍する専門家、ならびにこの職種を目指す大学院生などを対象とした研修講座を開催している。

2018 年度の研修事業は、「子どもの健やかな成長をサポートする」という運営理念に基づき、「こころの臨床」、「発達障害」、「子ども」の 3 分野について、より理解を深める講座を中心に開催した。子ども・子育てフォーラムを沖縄で開催し、さらに埼玉県との共催で県民講演会なども追加で実施した。また、地方主要都市での講座は例年通り、名古屋・札幌・大阪・福岡で開催した。集中・夜間講座の年間受講者数は 2,560 名で、前年度の受講者数に比べて 205 名の増加となった。

講座開催実績は、別表 1 のとおり、夜間講座 3 講座、集中講座 30 講座で、前年度と同じ 33 講座を実施した。開催形態別にみた 1 講座あたりの受講者数は、夜間講座では前年度比、1 名増の 40 名、集中講座では前年度比、6 名増の 81 名であった。当財団が主催する講座は、2017 年度より「臨床心理士」資格取得者の研修機会として、日本臨床心理士資格認定協会から「短期研修機会（ワークショップ）」の承認を受けたことにより、各講座に臨床心理士の受講が多く見られた。特に、集中講座では、満員となり申込みをお断りする講座が昨年より増加し 26 謲座となった。心理職の国家資格化の影響が少なからずあったのではないかと思われる。

地方講座は、例年通り、名古屋・札幌・大阪・福岡の主要都市 4 か所で開催した。2018 年度は、2017 年度より実施した“地域全体で子育てを考える”趣旨の子ども・子育てフォーラム（参加費無料）を沖縄で開催し満員となった。加えて、埼玉県と共に、埼玉県発達障害総合支援センターで発達障害の理解啓発を進める県民向け講演会、千葉市では、教員向けのミニ講座を開催し、財団の活動の趣旨を広めることに貢献した。

今後は、引き続き講座内容の充実に努めていくが、年明けに、研修室の拡張工事を行い、受講者増加に対応することとし、机も 2 人掛けとすることで、講座ごとの適切な定員設定、きめ細やかでスムーズな運営を実施し、受講者満足度の向上を図ると共に、開催の場所・形態にも見直しを図りながら、新たな受講者の掘り起こし、受講者ニーズに合致した「費用対効果」の高い講座の実施に努める。

一方、2015 年度から導入したホームページからの受講申込は、E メールを利用した個人宛て講座案内などによる依頼も奏功し、事務の効率化や DM 送付縮減による経費節減となっている。2019 年度も、引き続き、財団のホームページの有効活用を推進し、今後さらなる受講者の利便性向上を図っていく。また、インターネットを利用した新たな形式での講座の開催を検討しているところである。なお、2018 年度に開催した 33 講座の詳細と共に、後援をいただいた行政機関、資格関連で連携した講座は、別表 2・3 に記載した。

別表1 2012～2018年度講座開催実績

()内は1講座当りの人数(四捨五入)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
夜間講座	こころの臨床専門講座	7講座 361人 (52人)	9講座 397人 (44人)	9講座 285人 (32人)	7講座 232人 (33人)	4講座 153人 (38人)	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)
	発達障害専門講座	2講座 41人 (21人)	1講座 47人 (47人)	1講座 19人 (19人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	子ども専門講座	1講座 28人 (28人)	1講座 40人 (40人)	1講座 23人 (23人)	1講座 28人 (28人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
集中講座	小計	10講座 430人 (43人)	11講座 484人 (44人)	11講座 327人 (30人)	8講座 260人 (33人)	4講座 153人 (38人)	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)
	こころの臨床専門講座	7講座 365人 (52人)	6講座 259人 (43人)	5講座 275人 (55人)	7講座 363人 (52人)	9講座 592人 (66人)	10講座 669人 (67人)	10講座 720人 (72人)
	発達障害専門講座	8講座 869人 (109人)	9講座 925人 (103人)	13講座 1,021人 (79人)	12講座 1,260人 (105人)	11講座 1,001人 (91人)	10講座 955人 (95人)	10講座 956人 (96人)
講座	子ども専門講座	10講座 842人 (84人)	11講座 830人 (75人)	9講座 565人 (63人)	10講座 640人 (64人)	11講座 734人 (67人)	10講座 613人 (61人)	10講座 763人 (76人)
	小計	25講座 2,076人 (83人)	26講座 2,014人 (77人)	27講座 1,861人 (69人)	29講座 2,263人 (78人)	31講座 2,327人 (75人)	30講座 2,237人 (75人)	30講座 2,439人 (81人)
	合計	35講座 2,506人 (72人)	37講座 2,498人 (68人)	38講座 2,188人 (58人)	37講座 2,523人 (68人)	35講座 2,480人 (71人)	33講座 2,355人 (71人)	33講座 2,560人 (78人)

(注1) 2015年度専門講座には50周年記念シンポジウム(163人)、ミニ講座(74人)は含まず。

(注2) 2016年度専門講座には、[富山]子ども・子育てフォーラム(121人)、ミニ講座(4講座 399人)は含まず。

(注3) 2017年度専門講座には、[札幌・広島]子ども・子育てフォーラム(219人)は含まず。

(注4) 2018年度専門講座には、[沖縄・埼玉]子ども・子育てフォーラム(447人)、ミニ講座(130人)は含まず。

別表2 2018年度講座別開催実績

1. こころの臨床専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	ブリーフセラピー 理論、そして直観と技	東北大学大学院 名誉教授 長谷川 啓三 ほか	2018/06/30 (土) ~07/01 (日)	名 60	名 60
2	対人援助職とアサーション WS	創価大学大学院 教授 園田 雅代 ほか	2018/07/07 (土) ~07/08 (日)	45	44
3	アセスメント技術を高めるために	大正大学心理社会学部 教授 近藤 直司	2018/07/14 (土)	60	72
4	ロールシャッハ解釈法（片口法）・初級コース (土・日×3回 集中講義形式)	専修大学人間科学部 特任教授 藤岡 新治 ほか	2018 07/28(土)~7/29(日) 08/11(土)~8/12(日) 08/25(土)~8/26(日)	60	23
5	心理療法とアセスメント	大正大学心理社会学部 教授 近藤 直司	2018/09/22 (土) ~09/23 (日)	80	84
6	パーソナリティ・アセスメント<初級>	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2018/09/30 (日)	80	157
7	パーソナリティ・アセスメント<入門>	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2018/12/01 (土) ~12/02 (日)	80	81
8	さまざまな面接と支援に家族療法を活かすには	I P I 統合的心理療法研究所 顧問 平木 典子 ほか	2018/12/08 (土) ~12/09 (日)	80	82
9	パーソナリティ・アセスメント<中級>SCT	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2019/02/16 (土)	45	58
10	パーソナリティ・アセスメント<中級>HTPPテスト	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2019/02/17 (日)	45	59
小 計 10 講座		出講講師延べ人数 32名		635	720

●夜間講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	パーソナリティ障害は今 (水曜日・5回)	ホヅミひもろぎクリニック 院長 牛島 定信 ほか	2018/06/06 ~07/04	45	25
2	初心者のための風景構成法入門 (木曜日・5回)	学習院大学文学部 教授 川寄 克哲	2018/09/27 ~10/25	45	38
3	認知療法の基礎を学ぶ（2時間コース） (水曜日・4回)	認知行動療法研修開発センター 理事長 大野 裕 ほか	2019/01/23 ~02/13	45	58
小 計 3 講座		出講講師延べ人数 10名		135	121

2. 発達障害専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	<名古屋>トラウマ処理とその周辺 4	福井大学子どものこころの発達研究センター 客員教授 杉山 登志郎 ほか	2018/07/07 (土) ~07/08 (日)	名 150	名 112
2	講義と事例検討で学ぶ発達障害と心の育ち	名古屋大学医学部附属病院 准教授 岡田 俊	2018/07/08 (日)	60	81
3	<札幌>傷ついた子どもへの心理臨床	こころとそだちのクリニックむすびめ 院長 田中 康雄 ほか	2018/08/05 (日)	120	118
4	基本から学ぶ発達障 (神経発達症)	白百合女子大学人間総合学部 教授 宮本 信也	2018/09/29 (土) ~09/30 (日)	70	80
5	自閉症スペクトラム支援の実践知をつなぐ (2)	横浜国立大学 教授 渡辺 匡隆 ほか	2018/10/20 (土) ~10/21 (日)	80	78
6	読み書き困難のある児童生徒を支援するICTの活用	東京大学先端技術研究センター 准教授 近藤 武夫	2018/11/03 (土) ~11/04 (日)	70	58
7	<福岡>発達障害・トラウマの臨床と養育者支援	九州大学病院 特任准教授 山下 洋 ほか	2018/12/01 (土) ~12/02 (日)	120	134
8	<大阪>自閉スペクトラム症：精神生理を踏まえた介入	京都大学大学院医学研究科 教授 十一 元三 ほか	2019/02/09 (土) ~02/10 (日)	120	134
9	不登校・引きこもりと発達障害	昭和大学発達障害医療研究所 所長 加藤 進昌 ほか	2019/02/23 (土) ~02/24 (日)	80	95
10	自閉症スペクトラムの特徴と個々のニーズに応じた療育実践	当財団子ども療育相談センター センター長 山藤 由紀 ほか	2019/03/02 (土)	60	66
11	<沖縄>子ども・子育てフォーラム —発達障害とトラウマを理解する—	福井大学子どものこころの発達研究センター 客員教授 杉山 登志郎 ほか	2018/09/23 (日)	150	200
12	<埼玉>子供・子育てフォーラム —発達障害のあるお子さまに寄り添うために—	白百合女子大学人間総合学部 教授 宮本 信也	2019/02/16 (土)	200	247
※小 計 10 講座		※出講講師延べ人数 43名		※930	※956

※子ども・子育てフォーラムは除く

●夜間講座 なし (*集中講座での開催に移行のため)

3. 子ども専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	予防と成長支援の学校カウンセリング	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2018/09/15 (土)	名 60	名 63
2	学校現場に活かせる問題解決のためのカウンセリング技法	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2018/09/16 (日)	60	60
3	関係を育てる心理臨床	花クリニック 臨床心理士 田中 千穂子	2018/10/13 (土) ~10/14 (日)	60	74
4	現代の思春期・青年期を考える	ホヅミひもろぎクリニック 院長 牛島 定信 ほか	2018/11/17 (土) ~11/18 (日)	80	84
5	臨床心理士のための子育て支援講座	国際医療福祉大学大学院 特任教授 飯長 喜一郎 ほか	2018/11/24 (土) ~11/25 (日)	80	51
6	乳幼児のこころと子育て	クリニックおぐら 院長 小倉 清 ほか	2018/12/15 (土) ~12/16 (日)	80	79
7	<大阪> 虐待を受けた子どもの回復に向けた支援のあり方 (2)	山梨県立大学人間福祉学部 教授 西澤 哲 ほか	2019/02/02 (土) ~02/03 (日)	100	111
8	子どもの声の届く日本	LIFE DEVELOPMENT CENTER 渡邊醫院 副院長 渡辺 久子 ほか	2019/03/02 (土) ~03/03 (日)	80	89
9	これから代替養育が目指すもの	福岡市こども総合相談センター 所長 藤林 武史 ほか	2019/03/09 (土) ~03/10 (日)	100	79
10	子どもの援助者のための「怒り・落ち込み」と 上手につきあう方法 <中級>	東京成徳大学教授/筑波大学名誉教授 石隈 利紀 ほか	2019/03/23 (土) ~03/24 (日)	50	73
小 計 10 講座		出講講師延べ人数 41名		750	763

●夜間講座 なし (*集中講座での開催に移行のため)

4. 講座数/受講者数

	こころの臨床	発達障害	子ども	合計
集中講座	10講座/720人	10講座/956人	10講座/763人	30講座/2,439人
夜間講座	3講座/121人	なし	なし	3講座/121人
合計	13講座/841人	10講座/956人	10講座/763人	33講座/2,560人

別表3 2018年度講座連携状況

研修事業の展開に当たり、行政・関係団体とも連携を図ってきた。

1. 共催・後援・協賛

開講日	講 座 名	共催・後援等の団体・行政機関名
2019年 2月9日	自閉スペクトラム症：精神生理を踏まえた介入	京都大学大学院 医学研究科 発達障害支援医学講座

2. 資格連携講座

開講日	講 座 名	領域	形態	連携資格
7月7日	対人援助職とアサーション WS *1	こころの臨床	集中	臨床心理士 *2
9月29日	基本から学ぶ発達障害（神経発達症）	発達障害	集中	特別支援教育士
11月3日	読み書き困難のある児童生徒を支援するICTの活用	発達障害	集中	特別支援教育士
3月23日	子どもの援助者のための『怒り・落ち込み』と上手につきあう方法＜中級＞	子ども	集中	学校心理士

*1) 本講座修了者は、日本・精神技術研究所(日精研)主催「アサーション・実践コース、アドバンスコース」の受講資格が得られる。

*2) 「臨床心理士」については、2017年度より当財団(講座)は、「臨床心理士」資格取得者の研修機会として「短期研修機会(ワークショップ)」の承認をうけておりますので、臨床心理士更新ポイントの対象。2016年度連携講座数は17講座、2017年度からは、フォーラム、報告会を除く全講座が対象。

III. 子ども療育相談センター（相談事業1）

自閉症スペクトラムをはじめとする発達障害の特徴のある乳幼児の子どもたちに対して、相談支援のシステムが整備され、より身近な地域での療育支援へのリファー（紹介、振り分け）がスムーズに行われるようになった。しかし、一人ひとりの子どもの状態を細やかに把握した対応や母親を中心とした家族への対応には限界がある。このような現状の中で、子ども療育相談センターでは可能な限り一人ひとりの子どもと家族の状態の把握に努め、子どもと家族の潜在的な力を掘り起し、家族が子どもの療育に積極的に参加するよう努めてきた。継続的に実施している相談会では、学齢期以降の教育環境と子どもの状態の変化に伴う家族の悩み等について職員と参加家族で話し合い、対応方法や今後の目標について共有を図った。また、年齢段階毎の現状や様々な情報を得ることができ、幼児期の子どもと家族に対する療育方針を決定することに役立っている。

これまで継続して行なってきた保育所を中心とした公的機関への支援と児童発達支援事業への支援では、保育・療育サービスを提供する行政、現場の職員、利用する家族のニーズの変化に伴い、現場の実情に応じた支援の必要性を痛感している。

今回で3回目となった実践報告会では、「自閉症スペクトラムの特徴と個々のニーズに応じた療育実践－社会で生きていくために必要なことを、療育を通してどう伝えていくか－」というテーマで開催した。受講者からも上々の評価を得ることが出来た。

1. 療育相談

（1）相談概況

療育相談を希望する家族に対し、センターの概要や療育の目的等の説明を中心とする「説明会・個別相談会」と個別の相談および子どもの状態の聞き取りを中心とした「事前相談」を提案した結果、事前相談を全員が希望する結果となった。相談申し込みの年齢が年々高くなっていることから、一般の幼児期の子どもを持つ家族に向けた連続セミナーや幼児期の支援者向け勉強会を開催し、幼児期からの療育の必要性を広く伝える機会を設けた。説明会・個別相談、事前相談、初回相談の総数は昨年より上回り、紹介先も教育福祉機関が増加したが、相談申し込み時の年齢は4歳以降が中心という結果となった。また、地域の発達支援や特別支援教育の拡充に伴い、保育園・幼稚園・小学校（通常学級）に所属する子どもを持つ家族からの申し込みが増加した。今後もこのような相談や療育の申し込みが続くと思われる。

療育相談では、将来の生活を見据えた「幼児期の療育・相談」と「幼児期に療育を受けた子どもの学齢期の療育・相談」を継続して行った。また、家族からのニーズに応える各種相談を随時行うこと、講演会や相談会を継続実施することに加えて、より子どもの特徴に合わせて療育時間等に柔軟性を持たせることにより、一人ひとりの子どもの発達と家族への支援に注力した（長時間プログラムや1日プログラムの実施等により、相談件数は減少したが、相談の合計時間は昨年度よりも増加という結果となった）。

(2) 相談件数 (件)

内 容	2018 年度	2017 年度	増減
説明会・個別相談	0	8	▲8
事前相談	21	10	+ 11
初回相談	23	21	+ 2
発達相談	64	76	▲12
療育相談	558	595	▲37
教育相談	126	119	+ 7
合 計	792	829	▲37

(3) 初回相談内訳

a. 診断名 (件)

診断名	2018 年度	2017 年度
自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害	13	13
注意欠如多動症／注意欠陥多動性障害	0	0
診断なし	8	4
その他	2	4
合 計	23	21

b. 年齢 (件)

内 容	2018 年度	2017 年度
2 歳	0	4
3 歳	4	4
4 歳	9	6
5 歳	4	2
6 歳	1	2
7 歳	4	1
8 歳	1	1
9 歳以上	0	1
合 計	23	21

c. 所属 (件)

内 容	2018 年度	2017 年度
所属なし	1	4
保育園	8	6
幼稚園	5	2
児童発達支援センター	3	5
小学校(通常学級)	5	0
小学校(特別支援学級)	1	3
小学校(特別支援学校)	0	1
合 計	23	21

d. 経路 (件)

内 容		2018 年度	2017 年度
直接	支援先	3	6
間接	来所児の親	8	9
	教育福祉関係者	0	1
	教育福祉機関	7	2
	医療機関	1	2
	その他	4	1
合 計		23	21

(4) 療育を支えるサービス

①相談会・近況報告会の実施

定期的な療育を終えた学齢期の子どもの家族を対象とした相談会を行なった。職員と参加家族で話し合いを行うとともに、他の家族の考え方等を聞く機会が持て、少し先の将来に向けて職員と考える機会となつた。

開催回	開催日	参加家族	開催回	開催日	参加家族
第1回 相談会	5月11日	4	第2回 相談会	11月16日	3
	6月15日	5		12月14日	5
	9月7日	5		1月18日	5
合 計			27		

②療育講演会の実施

幼児期から療育を受けている子どもの家族を対象とした講演会を開催した。自閉症スペクトラムの特徴のある子どもの成人期の生活を見据えた内容の講演を3回実施し、各回20名以上の参加となった。

[第1回療育講演会]

- ・期日：2018年6月2日
- ・内容：やる気を育てる自閉症スペクトラムの特長の理解と対応
- ・参加者：27家族32名

[第2回療育講演会]

- ・期日：2018年10月27日
- ・内容：子どもの問題行動と自閉症スペクトラム
 - －社会で生きていくために子どもたちは何を訴えているのか－
- ・参加者：18家族21名

[第3回療育講演会]

- ・期日：2019年3月16日
- ・内容：これから社会で役立つために必要なことは?
 - －自閉症スペクトラムの特徴のある子どもを取り巻く社会環境の変化－
- ・参加者：23家族27名

(5)連携

当センターに来所している子どもの発達状況や行動特徴を把握したうえで、学校や園との連携を行なってきた。

a.連携先

(件)

	2018年度	2017年度
学校	8	3
幼稚園・保育園	6	3
医療・相談機関	4	1
その他	3	3
合計	21	10

b.連携手段

(件)

	2018年度	2017年度
訪問	13	7
来所	3	0
文書	4	3
その他	1	0
合計	21	10

<訪問先機関名>

国分寺市立第三中学校、らそ保育園、中央区立豊海幼稚園、川崎市立田島支援学校、新宿区立大久保第一保育園、東京都立板橋特別支援学校、日進西保育園、市川そよかぜキッズ、川口市立戸塚保育所

2. 支援活動

地域の公的機関や団体等から支援要請を受けて、その機関が行なっている事業に対し内容の充実に対する協力・支援を行なってきた。幼児期・学齢期・成人期の各年齢段階での公的サービスの実情や対応の変化を把握することは、相談業務の充実に向けた良い研修の機会にもなっている。具体的な支援先および支援内容は以下の通りである。

(1) 地域支援

川口市保育課からの要請に基づき、近年増加傾向にある発達障害の疑いがあり集団不適応の状態を示す子どもたちの理解と集団内での対応について保育所巡回指導を行なった。また、発達や集団生活などに心配のある保育所入所児と家族に対する発達相談を含めた支援活動を行なった。

[保育所巡回指導、保育・発達相談]

- ・内 容：保育場面での行動観察を基に子どもの発達の状況を把握し、特別な支援を必要としている子どもの捉え方、対応についての巡回指導・助言と、保育所入所児と家族に対する発達相談を行なった。
- ・派遣スタッフ：新井 利明、山藤 由紀、田代 結
- ・支援回数：45 回

(2) 機関・団体支援

社会福祉法人佑啓会ふる里学舎 市川そよかぜキッズ

千葉県市川市から委託実施された児童発達支援事業の支援職員に対し、一人ひとりの利用者に対する具体的支援について、実際の活動場面を通してスーパーバイズを行なった。身近な場所でより専門的な療育を受けられる機関として設置されている児童発達支援センターでの支援内容、支援職員の専門性向上を目的とした課題点の整理、利用している幼児に対する専門性の高い療育の必要性等について検討する機会となつた。

[児童発達支援事業に対するスーパーバイズ]

- ・内 容：利用者一人ひとりの発達課題の検討と共に、実際の活動場面等における具体的な対応についてのスーパーバイズを行なった。
- ・派遣スタッフ：新井 利明
- ・支援回数：12 回

(3) 研修会・講演会講師派遣

①[財団主催集中講座「自閉症スペクトラム支援の実践知をつなぐ（2）」]

- ・期　日：2018年10月20日、21日
- ・内　容：専門機関における行動障害の支援と留意点
- ・派遣スタッフ：新井　利明

②[板橋区立加賀小学校　特別支援学級に在籍する保護者向け講演会]

- ・期　日：2018年7月6日
- ・内　容：将来に向けて準備していくこと－発達の視点から－
- ・派遣スタッフ：山藤　由紀

③[板橋区加賀小学校医師等相談]

- ・期　日：2018年7月18日、10月17日
- ・内　容：特別支援学級在籍児の家族に対する相談指導
- ・派遣スタッフ：山藤　由紀

④[袖ヶ浦福祉センター更生園職場内研修「ケース検討会」]

- ・期　日：2018年8月24日
- ・内　容：ケース検討会における個別ケースへの助言・指導
- ・派遣スタッフ：新井　利明

⑤[川口市保育入所課　保育所入所二次面接]

- ・期　日：2019年2月7日、8日、12日
- ・内　容：保育所入所希望児の中で、特別な配慮が必要なケースについての行動観察、入所および入所後の対応についての指導・助言を行なった。
- ・派遣スタッフ：新井　利明
- ・支援回数：3回

⑥[N P O法人東京自閉症協会おもいっこ☆エール部会主催勉強会]

- ・期　日：2019年2月26日
- ・内　容：能力や行動の特徴と生活年齢に応じた問題解決について
- ・対　象：東京自閉症協会会員他
- ・派遣スタッフ：新井　利明

(4) 短期研修

①[幼児期の支援者向け勉強会]

- ・期 日：2018年10月27日
- ・内 容：自閉症スペクトラムの子どもの発達の可能性に向けて
- ・参加者：19名

②[少人数勉強会]

- ・期 日：2019年1月26日
- ・内 容：自閉症スペクトラム児への指導の検討
- ・参加者：4名

③[短期臨床研修]

- ・内 容：ケース検討と療育場面への参加
- ・テーマ：「自閉症スペクトラム児に対する個別療育の理解と実際」
- ・参加者：4名

(5) 財団研修事業部との連携講座

集中講座：子ども療育相談センター第3回実践報告会

「自閉症スペクトラムの特徴と個々のニーズに応じた療育実践

－社会で生きていくために必要なことを、療育を通してどう伝えていくか－」

(詳細は7ページ参照)

3. 研修・研究活動

(1) 学会発表

学会名：日本自閉症スペクトラム学会第17回研究大会

期 日：2018年8月18日、19日

会 場：花巻温泉

自主シンポジウム①「ライフスキル指導の充実に向けて」

1人1人の特徴に基づいた生活スキル支援－個別療育での取組み－

発表者：中嶋 由希子

4. その他

(1) 外部の家族向け連続セミナー

「自閉症スペクトラムの子どもの発達の可能性に向けて
～ご家族のための勉強会 乳幼児期編～」

[第1回家族向けセミナー]

- ・期日：2018年6月8日
- ・内容：自閉症スペクトラムの特長の理解と療育方法
- ・参加者：17家族18名

[第2回家族向けセミナー]

- ・期日：2018年6月29日
- ・内容：コミュニケーションの発達と対応方法
- ・参加者：23家族24名

[第3回家族向けセミナー]

- ・期日：2018年7月27日
- ・内容：日常生活/身辺の自立に向けた指導アイディア
- ・参加者：14家族16名

[第4回家族向けセミナー]

- ・期日：2018年8月31日
- ・内容：問題となる行動の見方と対処の仕方
- ・参加者：17家族18名

IV. すこやか育成相談室(相談事業2)

子どもの心のケアに対する社会的ニーズが高まる中、当相談室においては、子どもの心理相談の質的向上を図り、多種多様な問題を抱えるケースに対応した。子どもだけでなく、保護者をはじめ家族に対する相談にも注力し、家族の心の健康サポートを推進した。

地域・社会貢献活動として、子ども・家族との心理相談で得た知見を、より多くの方々に伝え、活用していただくために、巡回相談および講演会などの支援業務を実施した。

今年度は、前年度より1名減の職員体制の中、心理相談の件数はやや抑えざるを得なかつたが、支援業務については、巡回相談・講演会ともに前年度より多くの出講依頼に対応した。

研究業務では、心理相談に関する実践研究を引き続き行い、その成果については、今年度の講演会等で報告するとともに、来年度出講する学会での発表準備を進めた。

1. 心理相談

(1) 相談概況

「相談件数」は、今年度の職員体制に合わせ、前年度より抑えて対応したことが表れている。

「総来室件数」は、心理相談を実施した家族数であり、78家族(件)と例年通りとなった。

「面接形態別面接回数」の合計は前年度より31回の増加となった。1つのケースに対して、「子ども面接」「保護者面接」だけでなく、子どもと保護者の関係修復を直接的に行う「親子合同面接」を実施し、より重層的な心理支援を目指した結果といえる。

①相談件数

	2018年度	2017年度	増 減
初回相談	22	30	▲8
継続相談	660	723	▲63
合 計	682	753	▲71

②総来室件数

	2018年度	2017年度
今年度新規	22	30
前年度より継続	56	50
計(総来室件数)	78	80

③面接形態別面接回数

面接形態	2018年度	2017年度	増 減
子ども面接	個人面接	540	546
	集団療法	185	252
保護者面接	532	593	▲61
親子合同面接	267	102	+165
合 計	1,524	1,493	+31

(2)初回相談

初回相談時の子どもの「年齢別件数」では、例年通り「小学生」が約半数を占めた。

「来室経路別」では、「来所者」からの紹介が約4割、続いて「インターネット検索」による来室、「地域・公立相談機関」などからの紹介があった。連携および支援(講演会・巡回相談等への出講)を契機に、先方機関より当相談室が紹介され、来室に至ったケースが11件あり、初回相談件数の半数となった。「主訴別件数」では、子どもの「情緒・行動に関する問題」が例年通り最も多かった。

①年齢別件数

年 齢	2018 年度		2017 年度	
	実数	占率(%)	実数	占率(%)
3歳未満	2	9.1	0	0
3歳～就学前	8	36.3	8	26.7
小 学 生	低学年	6	9	
	中学年	3	5	17
	高学年	1	3	56.7
中学生以上	2	9.1	5	16.6
合 計	22	100	30	100

②来室経路別件数

経 路	2018 年度		2017 年度	
	実数	占率(%)	実数	占率(%)
来所者	9	40.9	7	23.4
インターネット検索	6	27.2	7	23.4
地域・公立相談機関	3	13.6	4	13.3
学校・幼稚園・保育園	2	9.1	7	23.4
医療機関	1	4.6	1	3.3
専門家(臨床心理士等)	1	4.6	0	0
民間相談機関	0	0	2	6.6
講演会(相談員が出講)	0	0	1	3.3
職員	0	0	1	3.3
合 計	22*	100	30	100

*内、連携および支援(講演会・巡回相談等への出講)を契機として来室に至った件数:11件

③主訴別件数

項目	2018年度		2017年度	
	実数	占率(%)	実数	占率(%)
情緒・行動に関する問題	19	86.3	22	73.3
発達に関する問題	2	9.1	5	16.7
身体・心身症的反応	1	4.6	3	10.0
合 計	22	100	30	100

(3)継続相談

「主訴別件数」(主訴:相談開始当初の主な訴え)は、「情緒・行動に関する問題」55 件が全体の約 8 割を占め、「親子・家族関係の問題」「発達に関する問題」を相談開始当初から主訴としているケースは少ない。一方、「相談内容別件数」(相談内容:相談を継続する中で取り上げた内容)では、「親子・家族関係の問題」53 件、「発達に関する問題」48 件、「養育者自身の問題」23 件となった。主訴の背景に親子・家族関係の問題や子どもの発達に関する問題があるケースが多いという当相談室の特色と、相談が進む中で中核的な問題について取り組んできたことを示している。

「所属別件数」は例年通り「小学校」が 39 件と全体の約 6 割を占めた。「中学校」「中学卒後」の年齢の高い子どもの相談はそれぞれ 9 件、合わせて全体の約 3 割となった。

① 主訴別・相談内容別件数

主訴	件数	相談内容 《複数回答》		
		親子・家族 関係の問題	発達に 関する問題	養育者自身 の問題
情緒・行動に関する問題	55	43	39	20
①不登校・不登園	(16)	(13)	(8)	(4)
②情緒不安	(15)	(11)	(9)	(7)
③集団不適応	(12)	(9)	(11)	(5)
④対人関係	(8)	(7)	(8)	(2)
⑤逸脱行動	(4)	(3)	(3)	(2)
親子・家族関係の問題	3	3	0	3
発達に関する問題	8	5	8	0
身体症状に関する問題	3	2	1	0
合 計	69	53	48	23

② 所属別件数

所 属		件数	
就学前	所属なし	1	12
	保育園・幼稚園	11	
小学校	通常学級	29	39
	特別支援教室利用	9	
	特別支援学級	1	
中学校	通常学級	6	9
	特別支援教室利用	1	
	適応指導教室利用	2	
中学卒後	高等学校	9	9
合 計		69	

(3)連携

連携先としては、「学校」が38回と全体の約4割を占め、子どもや保護者への対応に苦慮する教員への助言を行った。続いて、「地域・公立相談機関」が27回となり、中でも、「発達支援センター」が多く、発達障害および発達面の特性がある子どものケースについて連携を行った。

連 携 先	2018 年度		2017 年度	
	回数	占率(%)	回数	占率(%)
学校	38	37.6	98	62.4
地域・公立相談機関	27	26.7	18	11.5
発達支援センター	(22)	(21.7)	(0)	(0)
児童相談所	(2)	(2.0)	(0)	(0)
保健所・保健センター	(2)	(2.0)	(2)	(1.3)
子ども家庭支援センター	(1)	(1.0)	(16)	(10.2)
医療機関	24	23.8	12	7.6
保育園	5	4.9	11	7.1
民間相談機関	3	3.0	9	5.7
法律事務所	3	3.0	1	0.6
官公庁(教育委員会含む)	1	1.0	8	5.1
合 計	101	100	157	100

2. 支援

(1)保育園巡回相談

「地域における子育て支援」を中心的に担う保育士へのサポートに注力すべく、保育園巡回相談の拡充を毎年図ってきた。7年目の今年度は35園に100回実施し、前年度の約1.4倍となった。(株)小学館集英社プロダクション、(株)ベネッセスタイルケア運営の保育園に加え、今年度から新たに依頼を受けた、HITOWA キッズライフ(株)、(株)チルドレン・ファースト・アカデミー運営の保育園、郡山市立保育所への巡回相談を開始した。

	2018 年度	2017 年度	増減
保育園数	35	28	+7
回数	100	72	+28

(2)小学校巡回相談

豊島区教育委員会の要請を受け、「豊島区特別支援教育専門家チーム」の講師として区立小学校4校、計4回の巡回相談を担い、教員への助言を行った。

(3)講演会への出講

今年度は計12件、講演会の講師を担った。地域・社会貢献としての講演会活動を推進すべく、その対象を従来の保育士・教員・心理職など「子どもの育成に関わる専門家」だけでなく、子ども・保護者対象、職場研修など広く一般の方々に向けた講演会への出講依頼に積極的に対応した。また、東日本大震災で被災した親子への支援活動にも出講した。

<保育士等対象>

① 「気になる子どもについて考える -発達の特性や苦手さを理解し、援助する-」

- ・日時 2018年4月19日
- ・主催および会場 HITOWA キッズライフ(株)
- ・対象 保育士、保育園園長、保育園運営スタッフ 約150名

② 「保育園における気になる子どもを理解し、関わりを工夫する

- 保育者の問題意識と思いを手がかりに-」
- ・日時 2018年12月7日
- ・主催および会場 (株)ベネッセスタイルケア本社
- ・対象 保育士、看護師、学童保育指導員、保育園運営スタッフ 約80名

③ 「子どもの心理・発達面の理解と支援 -保育園巡回相談の実践から-」

- ・日時 2019年2月13日
- ・主催および会場 HITOWAキッズライフ株式会社本社
- ・対象 保育士、保育園園長、保育園運営スタッフ(乳幼児研究所) 約60名

<教員対象>

④ 「子ども・保護者への心理支援の実際 -心理相談で大切にしていること-」

- ・日時 2018年10月17日
- ・主催 渋谷区小学校教育研究会教育相談研究部
- ・会場 財団研修室・すこやか育成相談室
- ・対象 渋谷区立小学校校長・副校長・教職員 15名

<心理専攻大学院生対象>

⑤ 「民間の相談室における臨床心理士の役割」

- ・日時 2019年1月8日
- ・主催および会場 昭和女子大学大学院
- ・対象 昭和女子大学大学院生・教職員 約50名

<子ども対象>

⑥ 「一人ひとりの違いを認め合う」 豊島区立池袋第三小学校 道徳授業地区公開講座

- ・日時 2018年7月7日
- ・主催および会場 豊島区教育委員会 豊島区立池袋第三小学校
- ・対象 全校生徒・教職員 約400名

⑦ 「一人ひとりにある得意なこと・苦手なこと -心理学の豆知識を活用してみよう-」

- ・日時 2018年11月1日
- ・主催および会場 目黒区立下目黒小学校
- ・対象 生徒・教職員 約50名

<保護者・地域住民対象>

⑧ 「子ども一人ひとりを大切にするために」 豊島区立池袋第三小学校 道徳授業地区公開講座

- ・日時 2018年7月7日
- ・主催および会場 豊島区教育委員会 豊島区立池袋第三小学校

・対象 保護者・地域住民 約 50 名

<震災支援>

⑨ 郡山市震災・親子支援「親子遊び・親ミーティング」

- ・日時 2018 年 6 月 29 日・9 月 28 日・11 月 16 日・2019 年 1 月 18 日
- ・主催 郡山市役所こども部 NPO 法人ハートフルハート未来を育む会
- ・会場 郡山市こども総合支援センター
- ・対象 乳幼児・保護者 4 回 約 120 名(1 回 約 30 名)

<職場研修>

⑩ 「仕事・生活のコミュニケーションに活かす心理相談の知識 -“発達障害”をめぐって-」

- ・日時 2018 年 6 月 27 日
- ・共催 明治安田生命 Kizuna 運動「働く仲間との絆応援プロジェクト」
- ・会場 高田馬場事務センタービル 1 階ホール
- ・対象 明治安田生命職員 約 150 名

⑪ 臨床心理士による「“出張”子育て相談会」

- ・日時 2018 年 6 月 27 日
- ・共催 明治安田生命 Kizuna 運動「働く仲間との絆応援プロジェクト」
- ・会場 高田馬場事務センタービル 1 階応接会議室 1・2・3 6 階ゲストルーム
- ・対象 明治安田生命職員 約 15 名

⑫ 「仕事・生活のコミュニケーション力UP研修 -心理相談の知識を活用して-」

- ・日時 2018 年 9 月 5 日
- ・主催 明治安田生命 東京都心本部「本部長塾」コミュニケーション研修
- ・会場 明治安田生命 丸の内 MY PLAZA ホール
- ・対象 明治安田生命職員 約 100 名

3. 研究

「相談技法研究会」を 12 回実施し、実践研究で得た知見を今年度出講した各講演会にて報告した。また、来年度 5 月、日本遊戯療法学会第 25 回大会ワークショップにて講師を担うため、その発表準備を進めた。「室内事例検討会」を 12 回行い、内 1 回は小倉清先生(当財団アドバイザー／クリニックおぐら院長・児童精神科医)より指導・助言を受けた。

V. 出版・啓発事業

1. 出版関係

2018年度は、「第53回（2017年度）研究助成論文集」（2018年10月）を刊行し、関係機関や団体等へ200冊贈呈した。

更に、2016年度より、研究を広く社会に還元するために、2000年度以降の論文をPDFにてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

なお、希望者には書籍として頒布をしている。

2. コミュニケーション支援ボード

(1) 普及

2018年度も全国の公共団体や関連団体、企業などにより、「災害時用コミュニケーション支援ボード」のほか、「救急用」「外国人案内用」「研修用テキスト」「窓口用」などさまざまな用途のコミュニケーション支援ボード等が制作された。これらの制作にあたっての問合せも増加した。更に、内閣府のホームページの「発達障害 合理的配慮の参考事例集」に、当財団のコミュニケーション支援ボードが紹介されている。

<2018年度の他団体による活用状況>

用途	制作
職員対応マニュアル	青森市
救急用	八王子市
災害用	愛西市
災害用	富津市
窓口用	小浜市
災害用	小浜市
外国人向け災害用	各務原市
警察版（ベトナム語を追加）	宮城県警察本部地域部地域課
窓口用	堺市
コミュニケーション支援カード	静岡県
コミュニケーションボード	東村山市
コミュニケーション支援	防府市
コミュニケーションボード	日本空港ビルディング（株）

3. 広報活動（研究助成）

(1) 研究助成関係等の新聞等掲載実績

8月24日 北國新聞

8月25日 上毛新聞

8月31日 岩手日報

9月13日 河北新報

9月19日 中日新聞、静岡新聞

(2) 財団活動紹介

2018年度もタイムリーな最新情報（「研修講座の最新ニュース」「財団のお知らせ」等）をホームページに掲載し、利用者の利便性向上を図った。

VI. コンプライアンス・リスク管理

1. 職員のコンプライアンス遵守の徹底

財団におけるコンプライアンス・リスク管理態勢の強化を図るため、毎月管理職にて開催する「運営会議」にあわせて、「コンプライアンス・リスク管理推進委員会」を開催しコンプライアンス遵守の徹底を図っている。更に、年二回コンプライアンス強化月間として、財団職員全員を対象に研修会を開催し、「自己点検チェックリスト」を用いた定例チェックを実施している。

2. システムリスク管理の徹底

内外ネットワークの高度化やシステム形態の多様化、開発・運用の外部委託の増加等により、システムの停止や誤作動、不正利用等のリスク対策の重要性が高まっていることを勘案し、財団職員への注意喚起、教育を実施した。

3. 反社会的勢力への対応

反社会的勢力との関係を遮断する目的で、新規契約相手先の属性点検、既存契約相手先との暴力団排除条項の確認を行い、継続的に対応を強化した。

以上の取り組みの結果、コンプライアンスに抵触する事案はなく、法令を遵守した事業が無事に行われたことを確認できた。

事業報告の内容を補足する附属明細書

2018年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2019年 6月

公益財団法人 明治安田こころの健康財団

【評議員会・理事会に関する事項】

1. 評議員会

1) 2018年度定時評議員会

2018年6月15日(金)午前11時、東京都新宿区西新宿1丁目9番1号 明治安田生命保険相互会社・新宿ビルにおいて、評議員8名中、出席者7名(1名欠席)にて開催し、互選された関口 憲一評議員が議長となり、議事録署名人を選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2017年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

津坂代表理事により、「第53回報告書(案)」に基づき、下記報告された。

- ① 研究助成事業
- ② 研修事業
- ③ 相談事業
- ④ 出版・啓発事業

栗林総務部長により、「第53回報告書(案)」に基づき、2017年度決算報告の説明があった。これらを受けて、深澤監事から、2017年度事業報告および計算書類には2017年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。

審議の結果、2017年度事業報告ならびに決算は原案通り出席評議員全員一致にて可決された。

第2号議案 理事10名選任の件

議長より、新任理事として別紙候補者名簿記載の候補者 大河原 清人氏の選任の可否を議場に諮ったところ、出席評議員全員一致にて可決された。

議長より、津坂 瞳彦氏、奥山 真紀子氏以外の理事9名が本定時評議員会の終結をもって任期満了となるため、別紙候補者名簿記載の候補者9名の選任に関して審議願いたい旨の説明があり、議長が候補者一人ごとにその選任の可否を議場に諮ったところ、以下の候補者全員の選任が出席評議員全員一致にて可決された。

(再任)

市川 宏伸、上野 一彦、牛島 定信、小倉 清、加藤 進昌、橋本 正明、村瀬 嘉代子、山内 俊雄、山崎 晃資

任期は、新任理事、重任理事ともに、2020年度の定時評議員会終結の時まで。

第3号議案 評議員1名補欠選任の件

議長より、澤村 紫光氏が2018年3月1日付にて評議員を辞任した旨説明があった。議長が別紙候補者名簿記載に基づき、補欠後任評議員として川崎 秀一氏の略歴、推薦理由の説明があり選任の可否を議場に諮ったところ出席評議員全員一致にて可決された。

任期は、定款第12条第2項により、選任された日から、2020年度の定時評議員会終結の時まで。

報告事項

1. 理事長の職務執行状況の報告

2017年度事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。

2. リスク管理・コンプライアンス実施に関する取組状況および反社会的勢力への対応状況、財団内でのリスク管理状況、および職員のコンプライアンス遵守意識醸成への取組み、および反社会的勢力との取引遮断に関する取組みを報告した。

2. 理事会

1) 2018年度第1回理事会

2018年5月24日(木)午前11時、東京都新宿区西新宿1丁目9番1号 明治安田生命保険相互会社・新宿ビルにおいて、理事11名中、出席者10名(1名欠席)にて開催し、津坂 瞳彦理事長が議長となり、議事録署名人を選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2017年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

津坂代表理事により、2017年度事業報告を、「第53回報告書(案)」に基づき、研究助成事業、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に報告が行われた。

栗林総務部長により、「第53回報告書(案)」に基づき、2017年度決算報告の説明があった。これらを受けて、浅野 芳一監事から、2017年度事業報告および計算書類には2017年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。

審議の結果、2017年度事業報告ならびに決算は原案通り出席理事全員一致にて承認した。

第2号議案 定時評議員会開催に関する件

本議案については、津坂代表理事より、資料に基づき、下記に記載の定時評議員会開催要領の説明、審議予定議案内容の説明を行った。

審議の結果、出席理事全員一致にて原案どおり承認した。

日時 2018年6月15日(金)午前11時～午後12時

場所 明治安田生命保険相互会社・新宿ビル3階 会議室

議案 第1号 2017年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

第2号 理事10名選任の件

第3号 評議員1名選任の件

報告事項

報告事項 津坂代表理事より下記のとおり報告された。

- ① 6月15日に開催予定の定時評議員会での役員選任議案は、任期満了に伴う理事9名の選任と津坂代表理事の辞任届を受けたことによる。
- ② 評議員の選任(補欠)は、澤村紫光氏の2018年3月1日付辞任届を受けたことによる。
- ③ 2017年度事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。
- ④ リスク管理・コンプライアンス遵守に関しては、財団に潜在するリスク管理を継続して行うと共に、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として契約相手先の属性点検の強化を実施した。

確認事項 6月15日開催予定の評議員会で理事の選任が決議されたのち、代表理事の選定については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び公益財団法人明治安田こころの健康財団定款第34条第2項に基づき、「理事会の決議省略」の形式にて行う予定を伝え、出席理事及び監事より同意を得た。

2) 2018年度第2回理事会

定款第34条第2項に基づく理事会の決議の省略の方法による。

1. 理事会の決議があつたものとみなされた事項の内容

(1) 代表理事1名選定の件

理事 大河原 清人 を代表理事に選定し、理事長とする。

2. 決議事項を提案した理事の氏名

代表理事 津坂 瞳彦

3. 理事会の決議があつたものとみなされた日

2018年6月15日

4. 議事録の作成に係る職務を行なった理事の氏名

代表理事 津坂 瞳彦

5. 理事総数 11名

6. 監事総数 2名

代表理事 津坂 瞳彦が、理事の全員および監事の全員に対して理事会の決議の目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき2018年6月15日までに理事の全員から同意の意思表示を、監事の全員から異議がないとの意思表示を得たので、定款第34条第2項に基づく理事会の決議の省略の方法により、当該提案を承認可決する旨の理事会があつたものとみなされた。

3) 2018年度第3回理事会

2019年3月14日(木)午前11時、東京都新宿区西新宿1丁目9番1号 明治安田生

命保険相互会社・新宿ビルにおいて、理事11名が全員出席し、大河原代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人を選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2019年度事業計画案ならびに同収支予算案の件

大河原代表理事より「2019年度事業計画書・収支予算書」(案)に基づき、事業計画を研究助成、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に説明した。

栗林総務部長より「2019年度事業計画書・収支予算書」(案)に基づき、収支予算を説明した。

事業計画書・収支予算書は、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

報告事項 下記の項目について、大河原代表理事より報告があつた。

- ① 2019年4月1日から2年の任期にて下記7名に講座企画委員を委嘱した。
飯長 喜一郎氏、牛島 定信氏、小川 俊樹氏、杉山 登志郎氏、十一 元三氏、山崎 晃資氏、渡辺 登氏。
なお、現委員である石隈 利紀氏、奥山 真紀子氏より辞任の申し出があつた旨の報告があつた。
- ② 理事長の職務執行状況の報告
2018年度事業の報告、2018年度末収支見込を口頭にて報告した。
- ③ リスク管理・コンプライアンス推進に関しては、事務ミスなども含めて、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として、契約相手先の属性点検の強化を実施した。